教育学術新聞　(昭和30年3月28日第三種郵便物認可)　第2862号　(4)

ウィズコロナ／ポストコロナの大学戦略

C2C Global Education Japan

山梨学院大学

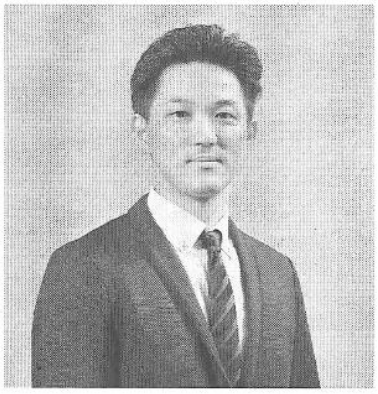
古屋光司理事長・学長

―15―

教育ブランドを世界に

法人名を新たに学園全体を改革

山梨県の甲府盆地に立地する学校法人C2C Global Education Japan・山梨学院大学（古屋光司理事長・学長、法学部、経営学部、健康栄養学部、スポーツ科学部、国際リベラルアーツ学部（iCLA））は、幼稚園から大学院まで設置する総合学園である。2020年、学校法人名を山梨学院から新たに「C2C Global Education Japan」に変更した。グローバルに照準を合わせた学園の戦略について、古屋理事長・学長に聞いた。



○法人名変更の背景

2021年8月25日、同大学のウェブサイトに「法人名称の変更について」として次のプレスリリースが掲載された。

『2019年度に、21世紀を担う人材を育成する教育機関として新しい学園哲学「C2C」を制定しました。

Curiosity to Creativity（好奇心を働かせ創造性を発揮する）

Challenge to Change（変化を楽しむチャレンジ精神）

新しい学園哲学のもと、海外の教育機関との提携強化を通じたグローバル人材の育成に努め、世界を舞台にしたグローバルな教育グループを目指していきたい』

そして、学校法人名を新たに「C2C Global Education Japan」（C2C）に変更する。古屋理事長は次のように背景を話す。

「我が国、特に山梨では18歳人口の急激な減少が始まっています。一方、世界に目を向ければ、中国、インド、アフリカなど海外マーケットはこれから拡大していく。山梨での教育実践にカを入れていく一方、その知見を海外にも展開していくことを考えています」。

具体的な展開の前に、同法人の取り組みの特徴をいくつかあげよう。

1つ目は2015年から設置するiCLAである。ほぼ全ての授業を英語で行い、1年間の海外留学が義務付けられており、幅広く様々な分野を学べるリベラルアーツを学習の主軸としている。iCLAでは、国内はもちろんアジアを中心に世界30か国以上から学生を受け入れている。

2つ目は経営学部である。こちらは主にアジア、特に中国の留学生を多く受け入れている。iCLAと合わせて同大学の国際化の原動力である。現在、『30プロジェクト』として、2030年までに全学の外国人留学生、外国人教職員の比率を30%に高め、全授業の30%を外国語で開講することを目指している。

3つ目はスポーツ科学部である。同大学の知名度の高さは箱根駅伝にあろうが、スポーツマネジメントやスポーツ科学分野において長年の知見の蓄積がある。ちなみにコロナ禍では、設置する「カレッジスポーツセンター」が15ある強化指定クラブの活動時間や活動場所を主導的に管理調整し、トレーニングの継続を可能とした。

4つ目は「国際バカロレア（IB）」の認定である。IBとは、国際的な視野を持った人材の育成を目的とした、国際認証教育プログラムで、国際的に通用する大学入学資格を与えるもの。2017年に山梨学院高等学校が山梨県内初のDP認定校に、2019年に山梨学院幼稚園・小学校が「幼小9年間一貫」のPYP校として、一条校では全国で初めて認定されている。

なお、大学の教育の質保証については、全学ビジョンとして「教育の質的転換ビジョン」「全学的国際化ビジョン」を策定し、青山貴子副学長（教育研究担当）および張華副学長（国際化担当）を中心として教育設計・検証をしてPDCAを回している。

○法人の具体的な国際グローバル展開

「各設置学校における国際化は、すでにその素地が備わっていたためスムーズに展開しました。古屋理事長は具体的にどのような展開を考えているのだろうか。

「グローバル展開については、法人本部に経営戦略室を設置し、ターゲットとする市場ごとに、中国事業部やインド事業部といった各事業部を配置しています。各事業部では、各国の教育制度や現地教育ニーズをリサーチするとともに、本法人の強みやノウハウを生かして各国の政府・企業等と学校を設置・運営する事業を構想しています。法人名を変更したのは、今後のグローバル展開を見据えて、海外での通用性やマーケティング戦略上の有効性を念頭に置きつつ、新しいグローバルブランドを確立していく必要があると考えたからです。文部科学省に法人名の変更に係る寄附行為変更認可申請を行った際には、学校法人分科会から様々なご意見をいただきましたが、本法人の法人名変更の趣旨を丁寧に説明させていただき、結果として認可をいただくことができました。本学は山梨が発祥ですが、海外展開によって世界から山梨に生徒・学生を集めて募集状況を向上させたいということではなく、各国での現地ニーズに応じた事業を現地で展開していく教育事業グループをイメージしています。ですから、山梨学院のために海外展開をするのではなく、C2Cグループのグローバル事業の一部門として山梨学院が位置付くということになります」。

要約すれば、日本の教育実践をモデル化して、教育を欲する世界の人々に提供していく。世界から教育プログラムを輸入することが多い我が国において、43歳の若き経営者がその歯車を逆回転させて世界に打って出ていこうということである。

もちろん、山梨での教育もこれまでのように重視する。長年、幼稚園から大学院まで各学校が蓄出してきた卒業生は県下に広がり、多くの行政機関、企業、学校などで働いている。山梨学院の児童・生徒・学生が地域活動を行うにあたり、地域の人々が快く受け入れてくれるのは、ひとえに長年培ってきた卒業生ネットワークおよび地域との関係づくりの賜物である。近年、山梨学院大学は近隣自治体や地域経済団体などとの包括連携も次々と進めている。「とはいえ、まだ地元でも「山梨学院といえばスポーツ」のイメージが強いため、今後、「山梨学院といえば国際化」といってもらえるよう、本学の取り組みも広く認知してもらえるよう努めたい」と、地域への理解促進にも意欲を覗かせる。

○ベンチャー気質の古屋理事長

コロナ禍は大学にはどのような影響を与えたのか。「他大学同様、急ピッチで授業のあり方を変えて対応しました。特にiCLAでは、外国人教員の方々が普段から海外とのやり取りでオンラインに慣れていたこともあり、すぐさまオンライン授業に対応し、特に留学生たちは母国でも大きな問題もなく授業を継続することができました。今はハイフレックス型で授業を行っています＝写真。現在は大人数講義を除き、多くの授業が対面授業に戻っています。コロナ禍は、本法人が目指す目標や中長期の経営計画にはほぼ影響がありません」。

古屋理事長には『前年踏襲は現状維持ではなく衰退』という危機感と成長意識が強く、山梨学院は意思決定・組織体制の変更などのスピードがとても速い。時間にも数字にもこだわる。まるで老舗旅館でベンチャー気質の社長が組織改革をしているようでもある。教育学が専門の青山副学長（教育研究担当）とは車の両輪で、古屋理事長の経営用語を青山副学長がうまく教育用語に置き換えて現場に説明していく。「Challenge to Change」は、自分たちにも向けた言葉です。教職員には危機感から守りの姿勢や後ろ向きになるのではなく、むしろ変化の激しい時代に、未来を見据えて子供たちにより良い教育を提供するというビジョンやミッションに共感し、その実現に向けて一緒に邁進してほしいと考えています」。

○日本発のグローバル教育ブランドを目指して

今後、山梨学院大学では、海外の大学との連携を進め、学生・教職員の相互交流だけでなく、ダブルディグリープログラムの締結や、ジョイントディグリープログラムの開発などに力を入れていく。また、山梨学院幼稚園・小学校・中学校・高等学校においても、海外の提携校やC2Cグループの各学校との人材交流に力を入れていく。

法人名変更とともにChallenge to Changeへと舵を切り始めた法人の事業展開。この試みは今後どのような進展を見せていくのだろうか？C2C Global Education Japanは、コロナ禍を超えて、激動の時代に世界に大跳躍を試みようとしているのである。

ハイフレックス型授業

■日本私立大学協会　転載許諾済み